



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場会社名 北海道電力株式会社

上場取引所 東 大 札

コード番号 9509 U R L <http://www.hepco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 佳孝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ
グループリーダー (氏名) 小野寺 隆人 TEL 011-251-1111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	566,272	3.1	43,198	36.3	29,287	64.6	11,982	56.5
22年3月期	549,305	△7.6	31,694	—	17,788	—	7,658	—

(注) 包括利益 23年3月期 11,619百万円 (8.7%) 22年3月期 10,689百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	58.10	—	3.0	1.8	7.6
22年3月期	36.37	—	1.9	1.1	5.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 408百万円 22年3月期 749百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,641,561	410,741	24.4	1,945.50
22年3月期	1,607,027	418,943	25.4	1,939.92

(参考) 自己資本 23年3月期 399,969百万円 22年3月期 408,558百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	126,535	△125,348	△19,231	20,956
22年3月期	120,314	△143,423	21,688	39,001

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	10,530	137.5	2.6
23年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	10,279	86.1	2.6
24年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		51.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	277,000	3.1	20,000	△9.2	13,000	△16.5	8,000	126.2	38.91
通 期	596,000	5.2	47,000	8.8	33,000	12.7	20,000	66.9	97.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、添付資料P.14「（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	215,291,912株	22年3月期	215,291,912株
② 期末自己株式数	23年3月期	9,705,055株	22年3月期	4,685,655株
③ 期中平均株式数	23年3月期	206,245,324株	22年3月期	210,602,311株

（注）詳細は、添付資料P.16「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	546,080	3.6	38,553	43.7	24,450	85.2	9,379	74.4
22年3月期	526,894	△8.1	26,824	—	13,203	—	5,379	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	45.48	—
22年3月期	25.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,576,200	365,937	23.2	1,779.97
22年3月期	1,536,430	377,152	24.5	1,790.79

（参考）自己資本 23年3月期 365,937百万円 22年3月期 377,152百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	269,000	3.3	19,000	△12.5	12,000	△20.9	7,000	107.0	34.05
通 期	576,000	5.5	42,000	8.9	28,000	14.5	18,000	91.9	87.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.4「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 表示方法の変更	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

a. 当期の概況

当期のわが国経済につきましては、鉱工業生産が増加し、設備投資や個人消費も持ち直すなど、景気は弱いながらも緩やかに回復しつつありました。北海道経済につきましても、全国と同様の状況で推移しました。しかし、本年3月に東日本大震災が発生し、東日本における夏季の電力不足の懸念や復興の長期化などにより、わが国経済への深刻な影響が憂慮される状況となりました。

このような経済動向のなかで、当期の連結決算の売上高は、前期に比べ169億67百万円増の5,662億72百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、170億21百万円増の5,692億99百万円となりました。

一方、経常費用は、前期に比べ55億22百万円増の5,400億11百万円となりました。

以上により、経常利益は、前期に比べ114億99百万円増の292億87百万円となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う過年度分の影響額を特別損失として計上した後の当期純利益は、43億23百万円増の119億82百万円となりました。

b. セグメント別業績

当期の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

[電気事業]

当期の販売電力量は、前期に比べ2.7%の増加となりました。

この内訳として、電灯・電力では、電化機器の普及に加え、夏季の高気温による冷房需要の増加などにより、2.7%の増加となりました。

また、特定規模需要では、産業用における鉄鋼業などでの前年の生産調整による大幅な落ち込みの反動増に加え、業務用における夏季の高気温による冷房需要の増加などにより、2.7%の増加となりました。

当期の収支につきましては、収入面では、販売電力量の増加などにより、売上高は、前期に比べ191億60百万円増の5,447億48百万円となりました。支出面では、泊発電所3号機をはじめとした原子力発電量の増加による燃料費の減少に加え、経営全般にわたる効率化に努めましたが、発電設備に係る定期検査費用の増加などにより、営業費用は、前期に比べ76億73百万円増の5,041億60百万円となりました。

以上により、営業利益は、前期に比べ114億86百万円増の405億87百万円となりました。

[その他の事業]

当期の収支につきましては、収入面では、建設業の売上が減少したことなどにより、売上高は、前期に比べ21億93百万円減の215億24百万円となりました。支出面では、建設業の売上原価の減少などにより、営業費用は、前期に比べ22億10百万円減の189億13百万円となりました。

以上により、営業利益は、前期に比べ16百万円増の26億10百万円となりました。

参 考 資 料

販売及び生産の状況 (電気事業)

1. 販売の状況

販売電力量

(単位: 百万kWh)

		当 年 度	前 年 度	増 減	前年度比 (%)
		(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
特定規 模需要 以外	電 灯	12,124	11,875	249	102.1
	電 力	2,507	2,368	139	105.9
	電灯電力計	14,631	14,243	388	102.7
特定規模需要		17,671	17,208	463	102.7
合 計		32,302	31,451	851	102.7

2. 生産の状況

供給電力量

(単位: 百万kWh)

		当 年 度	前 年 度	増 減	前年度比 (%)
		(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
自 社	(出水率%)	(112.9)	(108.0)	(4.9)	
	水 力	3,858	3,757	101	102.7
	火 力	12,681	14,986	△ 2,305	84.6
	(設備利用率%)	(89.7)	(81.9)	(7.8)	
	原 子 力	16,258	12,381	3,877	131.3
	新エネルギー等	101	115	△ 14	87.7
計		32,898	31,239	1,659	105.3
他 社 受 電		3,797	4,461	△ 664	85.1
融 通		△ 258	△ 108	△ 150	239.3
揚 水 用		△ 172	△ 144	△ 28	119.1
合 計		36,265	35,448	817	102.3

(注) 1. 原子力設備利用率は、試運転分を除いております。

2. 連結子会社である北海道パワーエンジニアリング(株)及びほくでんエコエナジー(株)からの受電電力量は、他社受電に含めております。

(次期の見通し)

販売電力量は、前年の夏季の高気温による冷房需要の増加の反動はありますが、電化機器の普及や産業用における食料品での新增設などにより、増加する見通しであります。

このような状況のなかで、連結業績の通期見通しは、収入面では、販売電力量の増加や、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整制度の影響などにより、売上高は、増収となる見通しであります。

一方支出面では、燃料価格の上昇や泊発電所の定期検査基数の増加による修繕費の増加などはあるものの、泊発電所3号機の定率効果などによる減価償却費の減少などにより、経常利益は増益となる見通しであります。

以上により、次期の売上高は5,960億円、営業利益は470億円、経常利益は330億円、当期純利益は200億円となる見込みであります。

当社は、東京電力福島第一原子力発電所で発生した事故を受け、事故発生後、速やかに実施した当面できる限りの対策に加え、緊急安全対策を実施いたしました。泊発電所のさらなる安全性向上を目指し、中長期的な対策についても自主的に実施してまいります。これらの対策は主に設備投資によるものであり、次期業績への影響は限定的であります。

また、本州方面への電力融通につきまして、本業績見通しでは、当面の計画として5月末までの送電を見込んでおりますが、6月以降の送電につきましても、今後の需給状況を踏まえながら、当社として最大限の支援を行ってまいります。

今回の東日本大震災の影響は、経済・社会面におけるさまざまな分野に広がっていくものと予想され、当社の事業活動も、これらの影響を受ける可能性があります。

平成24年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通 期		第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間	
		対 前 期 増 減		対前年同四半期増減
売 上 高	5 9 6, 0 0 0	3 0, 0 0 0	2 7 7, 0 0 0	9, 0 0 0
営 業 利 益	4 7, 0 0 0	4, 0 0 0	2 0, 0 0 0	△ 2, 0 0 0
経 常 利 益	3 3, 0 0 0	4, 0 0 0	1 3, 0 0 0	△ 2, 0 0 0
当 期 純 利 益	2 0, 0 0 0	8, 0 0 0	8, 0 0 0	5, 0 0 0

収支諸元表 (通期)

		2 4 年 3 月 期 予 想	2 3 年 3 月 期 実 績
(対前期増減率)		(0.8%程度)	(2.7%)
販 売 電 力 量		3 2 6 億kWh程度	3 2 3 億kWh
為 替 レ ー ト		8 5 円/\$程度	8 6 円/\$
原 油 C I F 価 格		1 1 0 \$/bl程度	8 4. 3 \$/bl
原 子 力 設 備 利 用 率		8 6 %程度	8 9. 7 %
影 響 額	為 替 レ ー ト 1 円/\$	1 1 億円程度	8 億円程度
	原 油 C I F 価 格 1 \$/bl	4 億円程度	4 億円程度
	原 子 力 設 備 利 用 率 1 %	1 1 億円程度	9 億円程度
	金 利 1 %	1 3 億円程度	1 2 億円程度

(参考)

平成24年3月期個別業績予想

(単位：百万円)

	通 期		第 2 四 半 期 累 計 期 間	
		対 前 期 増 減		対前年同四半期増減
売 上 高	5 7 6, 0 0 0	3 0, 0 0 0	2 6 9, 0 0 0	9, 0 0 0
営 業 利 益	4 2, 0 0 0	4, 0 0 0	1 9, 0 0 0	△ 3, 0 0 0
経 常 利 益	2 8, 0 0 0	4, 0 0 0	1 2, 0 0 0	△ 3, 0 0 0
当 期 純 利 益	1 8, 0 0 0	8, 0 0 0	7, 0 0 0	4, 0 0 0

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

a. 資産、負債、純資産

資産は、減価償却の進行などによる減少はありましたが、京極発電所新設工事などの設備投資や資産除去債務会計基準の適用に伴う固定資産の増加などにより、前期末に比べ345億33百万円増の1兆6,415億61百万円となりました。

負債は、資産除去債務の計上などにより、前期末に比べ427億35百万円増の1兆2,308億20百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上はありましたが、配当金の支払いによる利益剰余金の減少や自己株式の取得などにより、前期末に比べ82億2百万円減の4,107億41百万円となりました。

以上の結果、当期末の自己資本比率は前期末に比べ1.0ポイント減少し24.4%となりました。

b. キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益の増加や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上などにより、前期に比べ62億21百万円増の1,265億35百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資による支出の増加はありましたが、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前期に比べ180億74百万円減の1,253億48百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得による支出などにより、192億31百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ180億44百万円減の209億56百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
自己資本比率	29.6%	25.1%	25.4%	24.4%
時価ベースの自己資本比率	31.9%	25.5%	23.5%	20.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.8	35.5	7.6	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.3	1.8	7.8	8.5

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含みます)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。
なお、社債については、連結貸借対照表価額ではなく社債金額を使用しております。
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分にあたりましては、安定配当の維持を基本に、中長期的な経営環境や収支状況などを総合的に勘案して決定することとしております。

内部留保資金につきましては、財務体質の改善や設備投資資金などに活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、当期の配当金につきましては、中間期において1株につき25円の配当を実施しておりますが、期末配当金も中間期と同額を予定しております。

次期の配当金につきましては、中間配当金及び期末配当金ともに1株につき25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成22年6月30日提出)における「事業等のリスク」の記載以降、見直しを行ったものは以下のとおりです。

(東日本大震災の影響について)

本年3月11日に発生した東日本大震災に伴い、経済活動の停滞による電力需要の減少や、資機材調達への支障などが生じ、業績に影響が及ぶ可能性がある。

東京電力福島第一原子力発電所で発生した事故を踏まえ、泊発電所においては、非常用電源として移動発電機車を配備するとともに、原子炉や使用済燃料プール(ピット)の冷却機能確保を中心とした対策を行うこととしているが、今後の事後検証に伴い、さらに大規模な対策が必要となる場合には、業績に影響が及ぶ可能性がある。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「人間尊重」「地域への寄与」「効率的経営」の経営理念のもと、以下の基本的な考え方に立ち経営を行ってまいります。

- ・「地域社会の持続的発展なくしてはくんでんグループの発展はない」と認識し、社会の一員としての責務を確実に果たすとともに、電気を中核とする商品・サービスを提供することを通じて、社会経済の発展と文化の創造に寄与する。
- ・くんでんグループ一体となった経営体制のもと、透明かつ公正な事業活動に取り組むことによって、社会の信頼を確保し、企業価値の向上を図る。
- ・事業活動の展開にあたり、安全を最優先するとともに、人権を尊重し環境に配慮する。

(2) 目標とする経営指標

東日本大震災が経済・社会にもたらす影響や、燃料価格の変動リスクや地球温暖化対策をめぐる動向などを踏まえ、収支の先行きについて不透明な状況が続くとの認識から、現段階において、総資産営業利益率などの経営指標は、設定しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年度から3年間の事業運営の方向性を示す「中期経営方針(平成23年度から平成25年度)」に基づき、「電力の安定供給の確保」「省エネに資するヒートポンプ電化の推進」「人材育成と技術継承」「新たな経営環境への対応」「地域・社会との共生」を重点取り組み事項とし、グループ一体となった取り組みを進めております。

(4) 会社の対処すべき課題

①東日本大震災への対応

本年3月11日、東日本大震災により、東北・関東地方を中心に未曾有の被害が発生しました。被災されたみなさまには心よりお見舞い申しあげます。

また、このたびの東京電力福島第一原子力発電所で発生した事故により、みなさまには大変なご心配をおかけしておりますこととお詫び申しあげます。

当社は、東北・関東地方を中心とした広範囲かつ長時間にわたる停電に対し、震災発生の日には「東北・東京電力支援対策本部」を立ち上げ、応援要員の派遣や移動発電機車などの資機材の提供、北海道と本州を結ぶ北本連系設備を通じた最大限の電力融通を実施してきております。

今後も、東北電力及び東京電力管内における災害復旧に向けて、可能な限りの支援を継続してまいります。

一方、泊発電所では、福島第一原子力発電所で発生した事故を受け、全交流電源の喪失を想定し、移動発電機車を事故発生後、速やかに配備いたしました。その後、津波により交流電源などを喪失した場合においても炉心や使用済燃料の損傷を防止することを目的とした緊急安全対策を実施いたしましたが、さらなる安全性の向上を目指し、中長期的な対策についても自主的に実施してまいります。

今後、今回の事故を踏まえた国の技術基準などの改正に基づく新たな対策にも適切に対処し、泊発電所の安全確保に万全を期してまいります。

今回の東日本大震災の影響は、原子力発電の問題のみならず、今後のわが国の経済・社会面におけるさまざまな分野に広がっていくものと考えられます。当社の事業活動も少なからずこれらの影響を受ける可能性があることから、これらの状況を見極めつつ、当社として必要な対策を的確に講じてまいります。

②「中期経営方針」に基づく取り組み

平成23年度は、今後3年間の事業運営の方向性を示す「中期経営方針」の初年度として、グループ一体となって具体的な取り組みを進めてまいります。

a. 電力の安定供給の確保

泊発電所の安全性の確保を大前提に、ほくでんグループの変わらぬ使命である電力の安定供給に向け、LNG火力発電所の導入や北本連系設備の増強に向けた検討を進めるとともに、既設の電力供給設備の経年化に対しても計画的かつ効果的な対策を実施いたします。

b. 省エネに資するヒートポンプ電化の推進

「お客さまの視点に立った最適なエネルギーシステム・サービスの推奨」を基本に、ヒートポンプ機器を中心とした提案活動により、お客さまの省エネルギー、低炭素化に貢献してまいります。

c. 人材育成と技術継承

今後、ベテラン社員の大量退職期を迎えますが、引き続き電力の安定供給を確保していくため、計画的な人材育成を図り、技術・技能の継承に取り組んでまいります。

d. 新たな経営環境への対応

再生可能エネルギーの導入拡大に向け、本年6月に営業運転を開始する予定の伊達ソーラー発電所(1,000キロワット)に続くメガソーラーの導入や、木質バイオマス燃料の本格導入についての検討を進めてまいります。

また、太陽光や風力発電の導入拡大に備えたスマートグリッドに関する検討や、通信機能付きの新型電子式メーターの導入に向けた実証試験、将来の成長を支えるヒートポンプに関する研究開発などを進め、変化する経営環境に対応してまいります。

e. 地域・社会との共生

日常的な業務の品質向上に取り組むとともに、コンプライアンスの徹底に努めてまいります。

また、環境負荷の低減、社会との双方向コミュニケーションの充実、地域の取り組みに対する支援などを通じ、北海道に根ざす企業として、地域・社会との共生を目指してまいります。

これらの取り組みを通して、お客さま、地域のみなさま、株主・投資家のみなさまのご期待に沿えるよう、ほくでんグループ一丸となって努力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,491,500	1,532,382
電気事業固定資産	1,117,755	1,098,443
水力発電設備	117,740	113,585
汽力発電設備	103,814	100,880
原子力発電設備	327,444	315,314
送電設備	182,626	181,039
変電設備	81,982	80,728
配電設備	263,251	265,455
業務設備	38,489	38,720
その他の電気事業固定資産	2,405	2,719
その他の固定資産	48,422	47,036
固定資産仮勘定	89,919	115,336
建設仮勘定	89,697	115,197
除却仮勘定	221	139
核燃料	79,325	84,585
装荷核燃料	19,163	17,775
加工中等核燃料	60,161	66,809
投資その他の資産	156,078	186,981
長期投資	40,174	53,617
繰延税金資産	59,186	51,838
その他	56,864	81,635
貸倒引当金(貸方)	△147	△111
流動資産	115,526	109,178
現金及び預金	39,201	20,956
受取手形及び売掛金	32,071	36,865
たな卸資産	26,818	35,174
繰延税金資産	8,112	9,849
その他	9,724	7,000
貸倒引当金(貸方)	△401	△667
合計	1,607,027	1,641,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	948,451	986,859
社債	553,792	569,121
長期借入金	196,662	194,100
退職給付引当金	70,520	59,202
使用済燃料再処理等引当金	69,286	70,873
使用済燃料再処理等準備引当金	4,930	7,179
原子力発電施設解体引当金	44,308	—
関係会社事業整理損失引当金	3,137	3,204
資産除去債務	—	77,636
その他	5,814	5,541
流動負債	233,529	233,498
1年以内に期限到来の固定負債	105,919	77,957
短期借入金	48,000	48,000
コマーシャル・ペーパー	4,000	19,000
支払手形及び買掛金	23,494	29,074
未払税金	6,122	14,495
その他	45,992	44,970
特別法上の引当金	6,104	10,461
湯水準備引当金	6,104	10,461
負債合計	1,188,084	1,230,820
純資産の部		
株主資本	404,986	397,286
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
利益剰余金	278,385	279,961
自己株式	△8,866	△18,141
その他の包括利益累計額	3,572	2,683
その他有価証券評価差額金	3,572	2,683
少数株主持分	10,384	10,771
純資産合計	418,943	410,741
合計	1,607,027	1,641,561

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業収益	549,305		566,272	
電気事業営業収益	525,587		544,748	
その他事業営業収益	23,718		21,524	
営業費用	517,611		523,074	
電気事業営業費用	496,486		504,160	
その他事業営業費用	21,124		18,913	
営業利益	31,694		43,198	
営業外収益	2,971		3,026	
受取配当金	371		365	
受取利息	620		885	
固定資産売却益	487		—	
持分法による投資利益	749		408	
その他	742		1,367	
営業外費用	16,877		16,936	
支払利息	15,375		14,664	
その他	1,502		2,272	
当期経常収益合計	552,277		569,299	
当期経常費用合計	534,489		540,011	
経常利益	17,788		29,287	
剰水準備金引当又は取崩し	3,612		4,357	
剰水準備金引当	3,612		4,357	
特別損失	—		4,923	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—		4,923	
税金等調整前当期純利益	14,176		20,007	
法人税、住民税及び事業税	1,462		1,426	
法人税等調整額	4,478		6,096	
法人税等合計	5,941		7,522	
少数株主損益調整前当期純利益	—		12,484	
少数株主利益	575		502	
当期純利益	7,658		11,982	

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益		—		12,484
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		—		△866
持分法適用会社に対する持分相当額		—		0
その他の包括利益合計		—		△865
包括利益		—		11,619
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		—		11,094
少数株主に係る包括利益		—		525

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		114,291		114,291
当期末残高		114,291		114,291
資本剰余金				
前期末残高		21,174		21,174
当期末残高		21,174		21,174
利益剰余金				
前期末残高		282,315		278,385
当期変動額				
剰余金の配当		△11,583		△10,405
当期純利益		7,658		11,982
自己株式の処分		△5		△2
当期変動額合計		△3,929		1,575
当期末残高		278,385		279,961
自己株式				
前期末残高		△8,872		△8,866
当期変動額				
自己株式の取得		△58		△9,307
自己株式の処分		64		31
当期変動額合計		5		△9,275
当期末残高		△8,866		△18,141
株主資本合計				
前期末残高		408,910		404,986
当期変動額				
剰余金の配当		△11,583		△10,405
当期純利益		7,658		11,982
自己株式の取得		△58		△9,307
自己株式の処分		59		29
当期変動額合計		△3,923		△7,700
当期末残高		404,986		397,286
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		1,141		3,572
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		2,430		△888
当期変動額合計		2,430		△888
当期末残高		3,572		2,683
少数株主持分				
前期末残高		9,931		10,384
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		453		386
当期変動額合計		453		386
当期末残高		10,384		10,771
純資産合計				
前期末残高		419,983		418,943
当期変動額				
剰余金の配当		△11,583		△10,405
当期純利益		7,658		11,982
自己株式の取得		△58		△9,307
自己株式の処分		59		29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		2,883		△501
当期変動額合計		△1,039		△8,202
当期末残高		418,943		410,741

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,176	20,007
減価償却費	114,484	107,676
核燃料減損額	6,716	9,216
原子力発電施設解体費	—	4,058
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,923
固定資産除却損	2,292	3,034
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,643	△11,317
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	3,041	—
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	3,612	4,357
受取利息及び受取配当金	△991	△1,250
支払利息	15,375	14,664
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	△23,266	△24,714
たな卸資産の増減額 (△は増加)	—	△8,355
支払手形及び買掛金の増減額 (△は減少)	△1,688	5,413
その他	10,605	13,902
小計	136,715	141,614
利息及び配当金の受取額	948	1,170
利息の支払額	△15,419	△14,895
法人税等の支払額	△1,929	△1,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,314	126,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△144,169	△110,582
投融資による支出	△23,334	△34,592
投融資の回収による収入	23,167	19,072
その他	912	753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,423	△125,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	59,809	59,808
社債の償還による支出	△30,000	△50,000
長期借入れによる収入	22,000	30,600
長期借入金の返済による支出	△17,941	△55,738
短期借入れによる収入	209,282	237,166
短期借入金の返済による支出	△213,678	△236,084
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	139,000	182,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△135,000	△167,000
自己株式の取得による支出	—	△9,307
配当金の支払額	△11,576	△10,395
その他	△205	△281
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,688	△19,231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,420	△18,044
現金及び現金同等物の期首残高	40,421	39,001
現金及び現金同等物の期末残高	39,001	20,956

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

資産除去債務に関する会計基準

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。また、本会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)が改正されている。

この改正に伴い、当連結会計年度の費用として計上すべき額は5,329百万円増加し、このうち当連結会計年度発生分405百万円は電気事業営業費用に、過年度分4,923百万円は特別損失に計上している。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ405百万円、税金等調整前当期純利益が5,329百万円減少している。また、本会計基準等の適用による当連結会計年度末における資産除去債務の計上額は77,636百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は44,308百万円)である。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度から「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示している。

前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更した。

なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は、164百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「たな卸資産の増減額」は、多額となったため、当連結会計年度から区分掲記することに変更した。

なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「たな卸資産の増減額」は、5,328百万円である。

前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」は、多額となったため、当連結会計年度から区分掲記することに変更した。

なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は、△58百万円である。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

a. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	10,089 百万円
少数株主に係る包括利益	599 百万円
計	10,689 百万円

b. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,454 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0 百万円
計	2,454 百万円

(追加情報)

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」の金額を記載している。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	525,587	23,718	549,305	—	549,305
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	838	75,938	76,776	△ 76,776	—
計	526,425	99,656	626,082	△ 76,776	549,305
営業費用	499,535	95,423	594,959	△ 77,347	517,611
営業利益	26,889	4,232	31,122	571	31,694
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,543,486	95,757	1,639,243	△ 32,216	1,607,027
減価償却費	109,511	5,978	115,489	△ 1,004	114,484
資本的支出	111,214	4,641	115,855	△ 825	115,029

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電力供給
その他の事業	建物の賃貸、土木・建築工事、電力設備の建設・保守・補修、石炭の受入れ・保管・払出し、電気通信事業

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はない。

d. セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、「電気事業」を主たる事業として展開し、また、「その他の事業」として電気・電気通信工事、建物の総合管理、土木・建築工事、発電所の定期点検・保守・補修工事などの事業を展開しているが、その事業規模は「電気事業」が大半を占めていることから、「電気事業」及び「その他の事業」を報告セグメントとしている。

②報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための重要な事項」と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

また、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等に基づいている。

③報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

前連結会計年度までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	報告セグメント			調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	電気事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	544,748	21,524	566,272	—	566,272
セグメント間の内部売上高 又は振替高	831	80,182	81,014	△ 81,014	—
計	545,579	101,707	647,287	△ 81,014	566,272
セグメント利益	38,585	4,262	42,847	350	43,198
セグメント資産	1,581,817	92,842	1,674,660	△ 33,099	1,641,561
その他の項目					
減価償却費	103,030	5,722	108,752	△ 1,076	107,676
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	89,592	5,423	95,015	△ 822	94,192

(注) 1 セグメント利益の調整額350百万円、セグメント資産の調整額△33,099百万円、減価償却費の調整額△1,076百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△822百万円は、セグメント間取引消去によるものである。
2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,939.92円	1,945.50円
1株当たり当期純利益金額	36.37円	58.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,658	11,982
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,658	11,982
普通株式の期中平均株式数(千株)	210,602	206,245

(重要な後発事象)

該当事項なし

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,440,294	1,484,220
電気事業固定資産	1,120,608	1,100,379
水力発電設備	111,668	107,769
汽力発電設備	102,460	98,715
原子力発電設備	328,883	316,536
内燃力発電設備	1,139	1,542
新エネルギー等発電設備	930	839
送電設備	184,682	183,107
変電設備	82,373	81,087
配電設備	269,711	271,806
業務設備	38,420	38,635
貸付設備	338	338
附帯事業固定資産	146	133
事業外固定資産	2,730	2,591
固定資産仮勘定	90,693	116,253
建設仮勘定	90,487	116,126
除却仮勘定	205	127
核燃料	79,325	84,585
装荷核燃料	19,163	17,775
加工中等核燃料	60,161	66,809
投資その他の資産	146,790	180,276
長期投資	30,544	43,617
関係会社長期投資	18,363	21,406
使用済燃料再処理等積立金	45,552	70,266
長期前払費用	603	305
繰延税金資産	51,842	44,829
貸倒引当金(貸方)	△115	△149
流動資産	96,136	91,979
現金及び預金	30,799	12,625
売掛金	26,698	30,675
諸未収入金	2,659	1,073
貯蔵品	23,461	29,759
前払費用	246	216
関係会社短期債権	234	5,626
繰延税金資産	6,948	8,687
雑流動資産	5,473	4,051
貸倒引当金(貸方)	△384	△736
合計	1,536,430	1,576,200

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	933,282	974,427
社債	553,792	569,121
長期借入金	187,091	186,691
リース債務	—	3
関係会社長期債務	820	1,067
退職給付引当金	64,974	54,119
使用済燃料再処理等引当金	69,286	70,873
使用済燃料再処理等準備引当金	4,930	7,179
原子力発電施設解体引当金	44,308	—
関係会社事業整理損失引当金	3,657	3,657
資産除去債務	—	77,636
雑固定負債	4,422	4,076
流動負債	219,891	225,373
1年以内に期限到来の固定負債	102,455	75,072
短期借入金	47,500	48,000
コマーシャル・ペーパー	4,000	19,000
買掛金	13,858	15,034
未払金	10,013	8,675
未払費用	19,027	17,538
未払税金	4,473	12,826
預り金	509	696
関係会社短期債務	17,064	27,181
諸前受金	852	581
関係会社支援引当金	—	660
役員賞与引当金	78	88
雑流動負債	58	18
特別法上の引当金	6,104	10,461
濁水準備引当金	6,104	10,461
負債合計	1,159,278	1,210,262
純資産の部		
株主資本	373,698	363,394
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
資本準備金	21,174	21,174
利益剰余金	247,097	246,069
利益準備金	28,219	28,219
その他利益剰余金	218,877	217,849
特定災害防止準備金	15	18
泊発電所3号機減価償却積立金	36,000	22,000
別途積立金	126,500	126,500
繰越利益剰余金	56,361	69,331
自己株式	△8,866	△18,141
評価・換算差額等	3,454	2,543
その他有価証券評価差額金	3,454	2,543
純資産合計	377,152	365,937
合計	1,536,430	1,576,200

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	526,894	546,080
電気事業営業収益	526,422	545,592
電灯料	247,619	250,412
電力料	270,862	280,076
地帯間販売電力料	1,208	4,159
他社販売電力料	1,227	5,146
託送収益	315	764
事業者間精算収益	46	64
電気事業雑収益	5,122	4,947
貸付設備収益	20	20
附帯事業営業収益	472	487
住宅電化設備貸貸事業営業収益	221	237
光ファイバ心線貸し事業営業収益	97	98
不動産貸貸事業営業収益	153	151
営業費用	500,070	507,526
電気事業営業費用	499,749	507,187
水力発電費	16,883	18,120
汽力発電費	132,178	132,693
原子力発電費	103,899	108,703
内燃力発電費	2,565	2,691
新エネルギー等発電費	1,464	1,363
地帯間購入電力料	90	215
他社購入電力料	38,948	39,106
送電費	35,708	36,218
変電費	19,187	20,339
配電費	64,049	64,612
販売費	28,620	29,746
貸付設備費	3	3
一般管理費	38,207	34,863
電源開発促進税	11,837	12,191
事業税	6,229	6,473
電力費振替勘定(貸方)	△124	△157
附帯事業営業費用	320	339
住宅電化設備貸貸事業営業費用	244	270
光ファイバ心線貸し事業営業費用	50	44
不動産貸貸事業営業費用	25	24
営業利益	26,824	38,553
営業外収益	2,413	2,584
財務収益	1,084	1,388
受取配当金	572	555
受取利息	512	832
事業外収益	1,329	1,196
固定資産売却益	485	155
雑収益	844	1,041
営業外費用	16,034	16,687
財務費用	15,282	14,666
支払利息	15,092	14,475
社債発行費	190	191
事業外費用	751	2,021
固定資産売却損	50	41
雑損失	700	1,979
当期経常収益合計	529,308	548,664
当期経常費用合計	516,105	524,214
当期経常利益	13,203	24,450
剰余準備金引当又は取崩し	3,612	4,357
剰余準備金引当	3,612	4,357
特別損失	—	4,923
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,923
税引前当期純利益	9,591	15,169
法人税等調整額	4,211	5,790
法人税等合計	4,211	5,790
当期純利益	5,379	9,379

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	114,291	114,291
当期末残高	114,291	114,291
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,174	21,174
当期末残高	21,174	21,174
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	28,219	28,219
当期末残高	28,219	28,219
その他利益剰余金		
特定災害防止準備金		
前期末残高	11	15
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	4	2
当期変動額合計	4	2
当期末残高	15	18
原価変動調整積立金		
前期末残高	12,500	—
当期変動額		
原価変動調整積立金の取崩	△12,500	—
当期変動額合計	△12,500	—
当期末残高	—	—
泊発電所3号機減価償却積立金		
前期末残高	54,000	36,000
当期変動額		
泊発電所3号機減価償却積立金の取崩	△18,000	△14,000
当期変動額合計	△18,000	△14,000
当期末残高	36,000	22,000
別途積立金		
前期末残高	153,500	126,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	△27,000	—
当期変動額合計	△27,000	—
当期末残高	126,500	126,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,074	56,361
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	△4	△2
原価変動調整積立金の取崩	12,500	—
泊発電所3号機減価償却積立金の取崩	18,000	14,000
別途積立金の取崩	27,000	—
剰余金の配当	△11,583	△10,405
当期純利益	5,379	9,379
自己株式の処分	△5	△2
当期変動額合計	51,286	12,969
当期末残高	56,361	69,331

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	253,306	247,097
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	—	—
原価変動調整積立金の取崩	—	—
泊発電所3号機減価償却積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△11,583	△10,405
当期純利益	5,379	9,379
自己株式の処分	△5	△2
当期変動額合計	△6,209	△1,027
当期末残高	247,097	246,069
自己株式		
前期末残高	△8,872	△8,866
当期変動額		
自己株式の取得	△58	△9,307
自己株式の処分	64	31
当期変動額合計	5	△9,275
当期末残高	△8,866	△18,141
株主資本合計		
前期末残高	379,901	373,698
当期変動額		
剰余金の配当	△11,583	△10,405
当期純利益	5,379	9,379
自己株式の取得	△58	△9,307
自己株式の処分	59	29
当期変動額合計	△6,203	△10,303
当期末残高	373,698	363,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,050	3,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,403	△911
当期変動額合計	2,403	△911
当期末残高	3,454	2,543
純資産合計		
前期末残高	380,951	377,152
当期変動額		
剰余金の配当	△11,583	△10,405
当期純利益	5,379	9,379
自己株式の取得	△58	△9,307
自己株式の処分	59	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,403	△911
当期変動額合計	△3,799	△11,214
当期末残高	377,152	365,937